

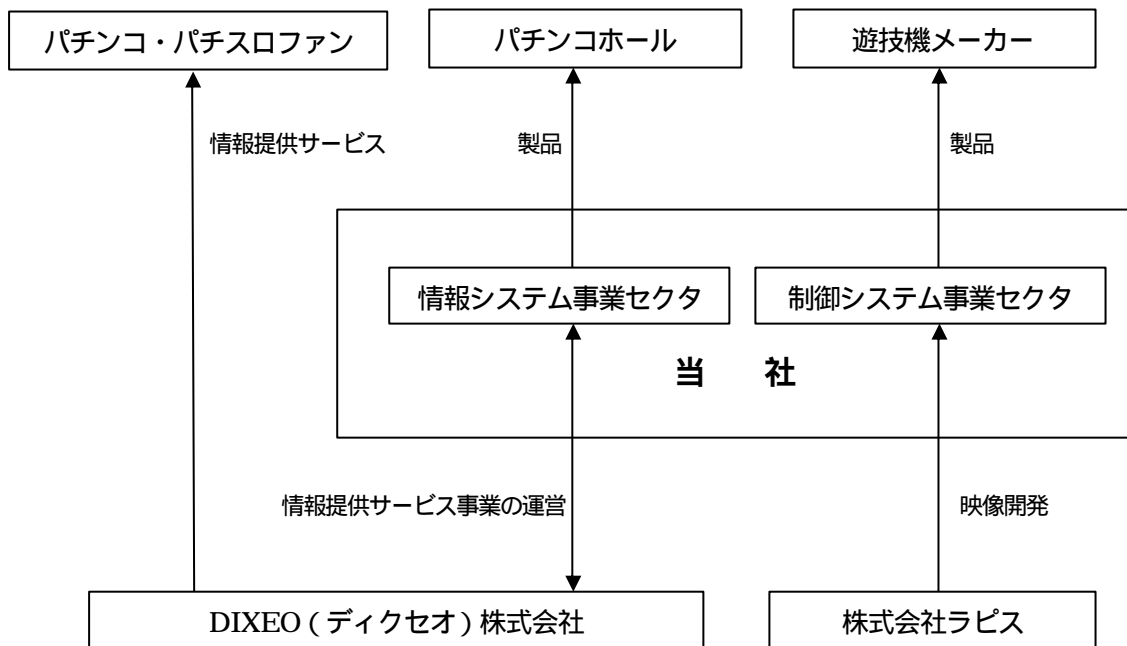
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社のDIXEO（ディクセオ）株式会社は、主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供などを行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発などを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



### 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>(連結子会社)</b>					
DIXEO株式会社 (注)	東京都港区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	100.0	当社と相互に製品または役務を提供
<b>(持分法適用関連会社)</b>					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発

注：特定子会社に該当します。

## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様にも利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

### **(3) 目標とする経営指標**

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

### **(4) 中長期的な経営戦略**

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

## **(5) 対処すべき課題**

### **情報システム事業**

#### **1. ホールコンピューティングシステム「C」による「DKトータルネットワークシステム」の構築**

パチンコファン・パチンコホール・当社を結ぶネットワークを充実させ、質の高いサービスを提供し続けるため、ホールコンピューティングシステム「C」をさらに強化してまいります。特に、多様化するパチンコファンの要求に対応する情報提供システム、パチンコホールに対する営業支援システムを強化します。

#### **2. ホールコンピューティングシステム「C」と「DK-SIS」の融合によるさらなるブランド力向上**

時代の変化を素早く敏感に察知し、ホール経営向上を実現するため、ホールコンピューティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」の融合コンテンツを充実させることにより、パチンコホールに対し、新たな提案型営業をしてまいります。

#### **3. メンテナンス体制の改革**

顧客に、より質の高い保守サービスを提供することにより、安心感と信頼関係を強固にするため、新しいメンテナンス体制を構築してまいります。

### **制御システム事業**

#### **1. 開発力強化による機種数の増大**

研究開発チームの新設と表参道デザインスタジオのさらなる体制強化により、開発力と提案力を高め開発機種数の増大をはかります。

研究開発チームでは、製品優位性を打ち出し、新素材・新技術を駆使した新しいスペックや機構の研究に取り組みます。また、表参道デザインスタジオでは、人員体制の強化と業務提携によるメリットを最大限に生かし、開発スピードの向上と開発機種数の増大をはかります。

#### **2. 新規顧客の開拓**

パチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」や情報システム事業との連携を強化することでブランド力を向上させ、提案力を高めてまいります。そのような当社の強みを生かした機種開発の提案を新規顧客獲得に向け積極的に行います。

#### **3. 顧客から信頼される製造・物流体制の構築**

製品の安定した品質、適正な価格、要求に合った納期を実現することによって、安心・安全・信頼で競合他社との差別化をはかります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

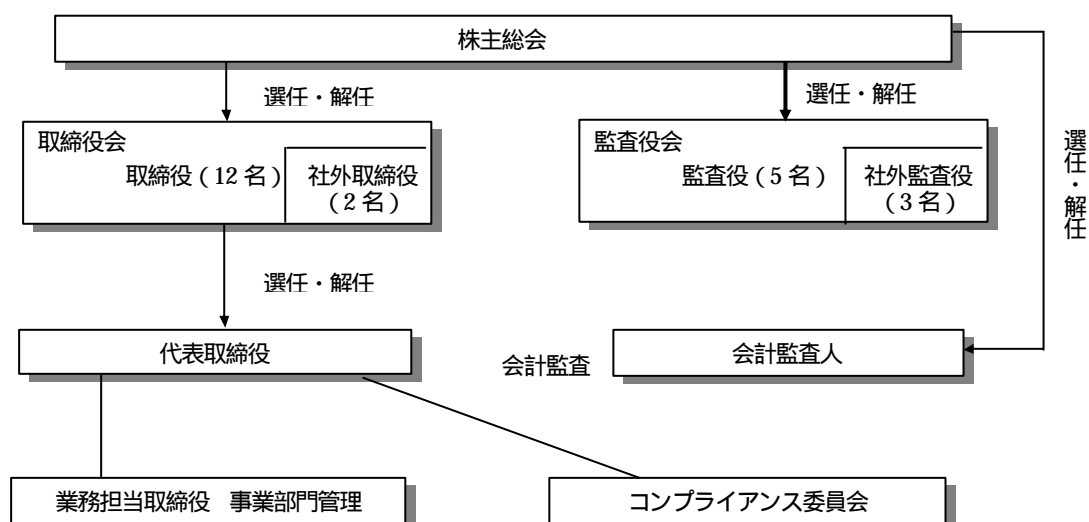
当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進するとともに、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

### 《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・ 取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。社外取締役は非常勤であり、専従スタッフは置いておりません。
- ・ 監査役会においては、常勤監査役2名、監査役3名の5名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。
- ・ 社内業務の監査を行う監査室を代表取締役社長の直轄部署とするとともに、代表取締役専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・ 企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の常任相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。
- ・会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社の企業品質方針は『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』です。そこでブランド力を一層向上するために平成16年6月に設立したコンプライアンス委員会は、平成17年4月より代表取締役専務を委員長として、顧問弁護士と各部署の代表者で構成し、行動憲章に基づいてコンプライアンスの強化をはかっております。強化活動の一環としては、二ヶ月に一度ずつ各部署ごとに日常業務での身近な問題や課題について話し合い、コンプライアンスについて理解を深めるための活動C Pサロン（小集団活動）を平成17年1月より実施しております。
- ・タイムリーディスクロージャーにつきましては、取締役総務センタ長を情報開示責任者とし、広報IR担当者2名が適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、自社ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進しております。

会計監査の状況

- ・当社は中央青山監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する後藤貞明、岩崎宏一の2名であります。なお、会計監査業務に係る補助者は7名（公認会計士3名、会計士補3名、その他1名）であります。

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役役に支払った報酬総額 59,090千円（うち社外取締役 2,400千円）
- ・監査役に支払った報酬総額 15,173千円（うち社外監査役 4,500千円）

監査報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円  
上記以外の報酬 該当事項はありません。

## **（7）親会社等に関する事項**

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### **(1) 当中間期の概況**

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が継続して高騰しているものの、企業業績の改善を背景に設備投資の拡大、輸出、生産の増加等により、景気は緩やかな回復の兆しが見られます。しかしながら、税・社会保障費負担増等の先行き不安感も残っており、雇用環境も依然厳しさがあることから、個人消費の本格的な改善には至っておりません。

当社が携わるパチンコ業界におきましては、遊技人口の減少に歯止めがかかったように思われるものの、依然として低調な数値のまま推移しております。また、昨年7月の新規則施行によりパチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機の活用いかにパチンコホールの優劣が一層顕著になりつつあります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高229億円、営業利益31億70百万円、経常利益33億39百万円、中間純利益16億85百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### **情報システム事業**

平成16年7月の新規則施行以来パチンコ遊技機の多様化が進み、客先であるパチンコホールは緻密な遊技機管理と、パチンコファンへの遊技台情報提供の重要度が増してきました。パチンコホールの遊技機管理についてはホールコンピューティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」により精度を高めることと、管理者が迅速かつ的確に判断できる管理データの提供を実現することで、パチンコホールより高い評価を得ました。

パチンコファンへの遊技台情報提供については、パチンコファンの来店時や遊技中での遊技台情報取得要求を満たすために、いち早くトレンドを察知し、情報提供に関する製品展開に注力してまいりました。それを具現化する製品として従来品を進化させた新プレジャービジョンPV-55やインフォメーションマルチを新製品として提案し、従来からのデータ表示機能付き呼出ランプIL-90Cdash・スクエアロボを含め、情報公開機器の販売促進を行ってまいりました。

その結果、売上高は136億21百万円、営業利益30億21百万円となりました。

#### **制御システム事業**

当中間連結会計期間における遊技機市場は、平成16年7月の新規則施行により、それまで画一的であったパチンコ遊技機においてバリエーション豊かな機種開発が可能になりましたが、市場のニーズに合わせて、開発途中のパチンコ遊技機の仕様が見直されることもあって開発期間が長引き、市場に投入される機種数は減少しました。

このような市場環境のなか、当事業部門は新基準機の開発において新たな企画の提案を行い製品の品質は向上しております。しかし、市場への投入機種数の減少により、制御ユニットは7.8万台（前年同期比1.8%減）、表示ユニットは12.7万台（同20.1%減）と出荷数量で前年同期実績を下回ったものの、液晶パネルの販売が好調だった商品販売においては、売上高51億52百万円と順調に推移しました。その結果、売上高は92億79百万円、営業利益12億35百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は450億11百万円となり、その内訳として流動資産は274億18百万円、固定資産は175億93百万円であります。また、株主資本は238億71百万円であり株主資本比率は53.0%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億円であります。その主な要因は仕入債務の減少が59億78百万円、および法人税等の支払が22億41百万円ありましたが、好調な税金等調整前当期純利益が27億86百万円および売上債権の減少が60億11百万円あったことによります。

投資活動の結果使用した資金は13億1百万円であります。その主な要因は固定資産の取得による支出および定期預金の積立によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は9億59百万円であります。これは配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

以上により当中間連結会計期間末の資金は期首の残高より12億60百万円減少の122億33百万円となりました。なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	108.4
債務償還年数(年)	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は依然低迷しております。

パチンコ業界も個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。パチンコホールではバラエティに富んだ多様なパチンコ遊技機（新基準機）の管理や遊技台情報活用によるパチンコファンの集客がますます重要な課題となっており、その成否によって企業間格差はさらに顕著になりつつあります。

情報システム事業においては、遊技台のデータ分析機能が優れている当社ホールコンピューティングシステム「C」やパチンコ・パチスロファン向けに遊技台情報を公開する台間取付表示装置「プレジャービジョン」やパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」等が評価され、下期も堅調に推移すると見込まれるため、通期の売上高を278億5千万円と見込んでおります。

一方、制御システム事業においては、下期も堅調に推移するものと見込まれますが、前期のようなヒット機種が想定できないため、通期の売上高を210億円と見込んでおります。

この結果、平成18年3月期の通期連結業績見通しは、売上高488億5千万円、経常利益61億円、当期純利益31億50百万円となりました。

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

##### 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社では自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、当社の顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 遊技機の型式試験について

当社が納入したユニットを組み込む取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにともない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカー



の販売計画に大きな狂いが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 需要の大幅な変動について

平成16年7月1日からの新規則施行後、各遊技機メーカーからの開発要請機種数の増加にともなって1機種あたりの販売台数が減少傾向にあり、また、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も目立ち始めております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、各メーカーの個別事情により、当社が当初計画した納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権の保護について

当社は、知的財産権の重要性が高まる中、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社の知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社の権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社が他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比(%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	12,233,168	
2 受取手形及び売掛金	9,437,912	
3 有 価 証 券	14,000	
4 た な 卸 資 産	4,833,730	
5 そ の 他	915,404	
貸倒引当金	15,855	
流動資産合計	27,418,360	60.9
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建 物 1	3,708,469	
(2) 土 地	2,654,834	
(3) そ の 他 1	1,408,546	
有形固定資産合計	7,771,850	17.3
2 無形固定資産	1,614,058	3.6
3 投資その他の資産		
(1) 繰延税金資産	1,793,641	
(2) 会 員 権	1,560,767	
(3) 保 険 積 立 金	1,601,569	
(4) そ の 他 1	4,311,676	
貸倒引当金	1,060,470	
投資その他の資産合計	8,207,184	18.2
固定資産合計	17,593,094	39.1
資産合計	45,011,454	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比(%)
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	10,919,071	
2 短期借入金	2,100,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,650,000	
4 そ の 他	3,054,159	
流動負債合計	17,723,230	39.4
固定負債		
1 長期借入金	3,175,000	
2 役員退職慰労引当金	199,510	
3 そ の 他	42,460	
固定負債合計	3,416,970	7.6
負債合計	21,140,201	47.0
(資本の部)		
資本金	674,000	1.5
資本剰余金	680,008	1.5
利益剰余金	22,509,430	50.0
その他有価証券評価差額金	8,071	0.0
自己株式	257	0.0
資本合計	23,871,253	53.0
負債資本合計	45,011,454	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	百分比(%)
売 上 高	( 22,900,756 )	100.0
売 上 原 価	( 14,966,748 )	65.4
売 上 総 利 益	7,934,008	34.6
販売費及び一般管理費	( 4,763,453 )	20.8
営 業 利 益	3,170,554	13.8
営 業 外 収 益	( 245,032 )	1.1
1 受 取 利 息	2,458	
2 受 取 配 当 金	1,665	
3 保 険 収 益 金	52,211	
4 特 許 料	75,258	
5 不 動 産 賃 貸 料	48,586	
6 仕 入 割 引	35,302	
7 そ の 他	29,549	
営 業 外 費 用	( 75,871 )	0.3
1 支 払 利 息	55,037	
2 そ の 他	20,834	
経 常 利 益	3,339,716	14.6
特 別 利 益	( 16,473 )	0.1
1 固 定 資 産 売 却 益	14,411	
2 そ の 他	2,061	
特 別 損 失	( 569,803 )	2.5
1 固 定 資 産 売 却 損	1,021	
2 固 定 資 産 除 却 損	49,602	
3 減 損 損 失	518,489	
4 そ の 他	690	
税金等調整前中間純利益	2,786,386	12.2
法人税、住民税及び事業税	1,326,445	5.8
法人税等調整額	225,207	1.0
中 間 純 利 益	1,685,149	7.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		680,008
資本剰余金中間期末残高		680,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,955,251
利益剰余金増加高		
1 中間純利益	1,685,149	1,685,149
利益剰余金減少高		
1 配当金	887,028	
2 役員賞与	243,942	1,130,970
利益剰余金中間期末残高		22,509,430

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前中間純利益	2,786,386
2. 減価償却費	774,559
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	112,906
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	33,429
5. 受取利息及び受取配当金	4,123
6. 支払利息	55,037
7. 保険収益金	52,211
8. その他営業外損益	40,823
9. 固定資産除売却損	50,624
10. 固定資産売却益	14,411
11. 減損損失	518,489
12. その他非資金損益	46,421
13. 売上債権の増減額(増加額)	6,011,561
14. たな卸資産の増減額(増加額)	160,184
15. 仕入債務の増減額(減少額)	5,978,772
16. その他資産の増減額(増加額)	312,150
17. その他負債の増減額(減少額)	2,582
18. 役員賞与の支払額	243,942
小 計	3,292,705
19. 利息及び配当金の受取額	4,123
20. 利息の支払額	55,095
21. 法人税等の支払額	2,241,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	20,000
2. 投資有価証券の取得による支出	47,325
3. 関連会社株式の取得による支出	6,000
4. 有形固定資産の取得による支出	232,135
5. 有形固定資産の売却による収入	15,133
6. 無形固定資産の取得による支出	364,755
7. 投資不動産等の取得による支出	9,139
8. 定期預金の積立による支出	800,000
9. 保険積立金の解約による収入	111,389
10. 保険積立金の積立による支出	37,996
11. その他	49,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 長期借入金の返済による支出	75,000
2. 配当金の支払額	884,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,701

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,260,439
現金及び現金同等物の期首残高	13,493,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,233,168

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 D I X E O株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

会社名 株式会社ラピス

株式会社ラピスは、平成17年9月30日に株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より持分法適用の関連会社を含めておりますが、取得日が当中間連結会計期間末のため、持分法による投資損益の計上は行っておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 7. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年



## 8. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

## 12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額	
有形固定資産	6,440,236千円
投資不動産等	51,458
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給与・雑給	859,128千円	
役員退職慰労引当金繰入額	13,348	
試験研究費	864,820	
減価償却費	394,176	
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
車両運搬具	14,411千円	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		
車両運搬具	1,021千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物	4,120千円	
機械及び装置	515	
車両運搬具	219	
工具、器具及び備品	15,563	
ソフトウェア	29,184	
5 減損損失		
当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。		
当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場 所	用 途	種 類
宮城県仙台市	遊 休	土 地
愛知県名古屋市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物
当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。		
その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円で		

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)
あります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。
6 当中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)				
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,233,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">12,233,168千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,233,168千円	現金及び現金同等物	12,233,168千円
現金及び預金勘定	12,233,168千円			
現金及び現金同等物	12,233,168千円			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別のセグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	情報システム事業	制御システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,621,210	9,279,545	22,900,756	-	22,900,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,621,210	9,279,545	22,900,756	-	22,900,756
営業費用	10,599,329	8,043,756	18,643,085	1,087,115	19,730,201
営業利益	3,021,881	1,235,788	4,257,670	(1,087,115)	3,170,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,087,115千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産 その他	30,586	19,670	10,916
合 計	30,586	19,670	10,916
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利 子込み法」によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
1年内	7,085千円		
1年超	3,830		
合 計	10,916千円		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失			
支払リース料	5,097千円		
減価償却費相当額	5,097千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	7,634	21,200	13,565
(2)その他	-	-	-
合計	7,634	21,200	13,565

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率 30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	834,625
(2)その他	66,000
合計	900,625

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,614円68銭
1株当たり中間純利益	113円98銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	1,685,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	1,685,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,783,810

(そ の 他)

1. 現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成 15 年 7 月 7 日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ 2 億 40 百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成 17 年 11 月 8 日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	受注高	受注残高
制御システム事業	3,021,619	
合計	3,021,619	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

### (2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	受注高	受注残高
情報システム事業	5,313,333	
制御システム事業	4,419,524	
合計	9,732,858	

- (注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	受注高	受注残高
制御システム事業	6,423,335	3,799,234
合計	6,423,335	3,799,234

- (注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。



#### (4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間
情報システム事業	13,621,210
制御システム事業	9,279,545
合計	22,900,756

- (注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしていません。  
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	2,343,984	10.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。